

経済変動論へのノート

馬 田 哲 次

I はじめに

経済は絶えず変動している。その変動を説明するために様々な理論が考えだされてきたが、その殆どはマクロの経済変動の理論である。ところで、現実の経済を動かしているのは企業である。従ってマクロ経済の運動を企業の合理的な行動から導き出そうという方法がなされてきたが、ミクロとマクロの関係はそう簡単な関係ではない。ミクロを単純に拡大したものがマクロではないのである。代表的企業の行動を考えて、それがマクロの経済の変動をそのまま説明する方法がとられているが、経済システムはそれほど単純ではない。

ミクロとマクロをつなぐものとして、産業が考えられる。現実の経済の運動を考える場合には、産業が重要な役割を演じる。つまり、リーディング産業があるかどうか、また、消費者の誰もが欲しがるといえるような、例えばかつての自動車、カラーテレビ、冷蔵庫、といった財が存在するかどうか、といったことが現実の経済の変動にかなりの影響を与えている。リーディング産業が存在する場合には、設備投資に対する潜在的な要求は強く、不況になっても、少しの景気刺激策があれば、景気を回復させるのは容易であろう。家計は購入したい商品があるために、所得は消費に向かう。所得の増加は需要の増加になり、企業の生産は増え、設備投資も増加していく。設備投資の増加は生産財産業に対する需要増加となり、生産財産業の生産も増加する。このように、経済全体で生産が増加し、雇用も増加する。逆に、リーディング産業が存在しない場合は、景気の回復は容易では

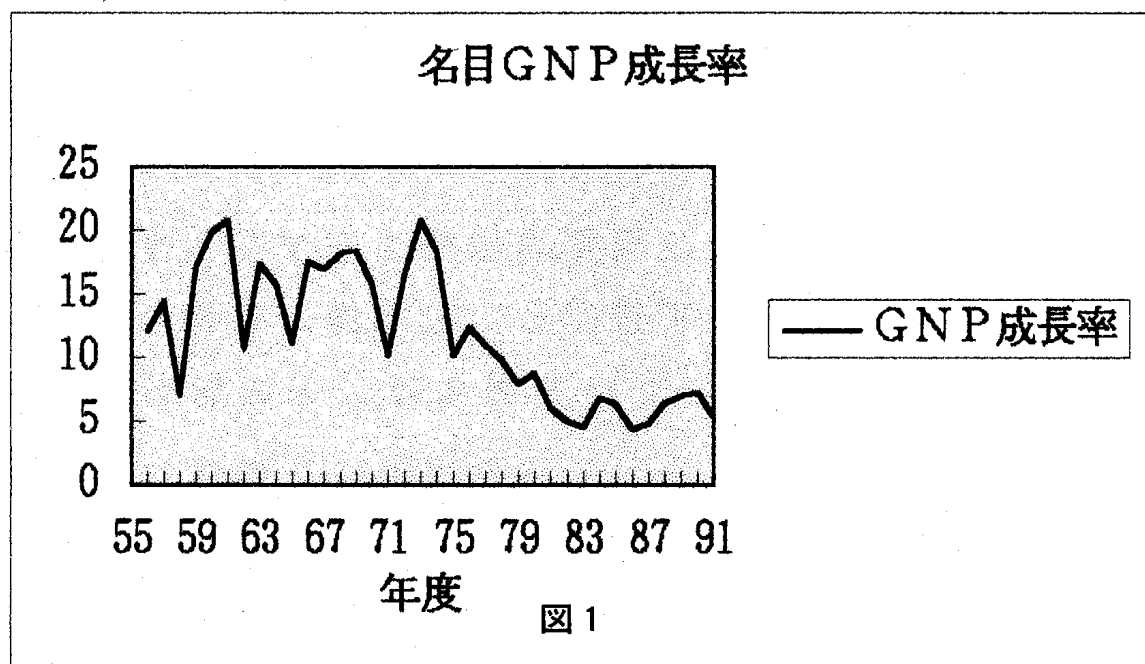
ない。景気刺激策をとったとしても、容易に景気は回復しない。所得が増えたとしても、購入したい商品がない場合には、消費支出は増えず、貯蓄が増えたり、借金の返済にあてられたりする。

このように、マクロ経済の変動は、リーディング産業があるかどうかはかなり重要な影響を及ぼしている。その他にも産業のマクロ経済に与える影響は大きい。マクロ経済の運動を説明するためには、ミクロのレベルから説明するのではなく、産業のレベルから説明する方が有効である。ミクロの主体の行動からは、マクロ経済の運動を説明することはできない。

そこでまず、現実の経済がどのように変動しているかみるために、GNP成長率をみてみる。次に、経済の変動を説明する様々な理論を概観し、産業の理論が現実の経済の変動を説明するのに有効であり、不可欠であることを論じる。最後に、本稿のまとめと今後の課題について述べる。

Ⅱ 現実の成長経路

現実の経済がどのように変動しているかみてみよう。次の図1と図2は、それぞれ名目GNPと実質GNPの成長率のグラフである。



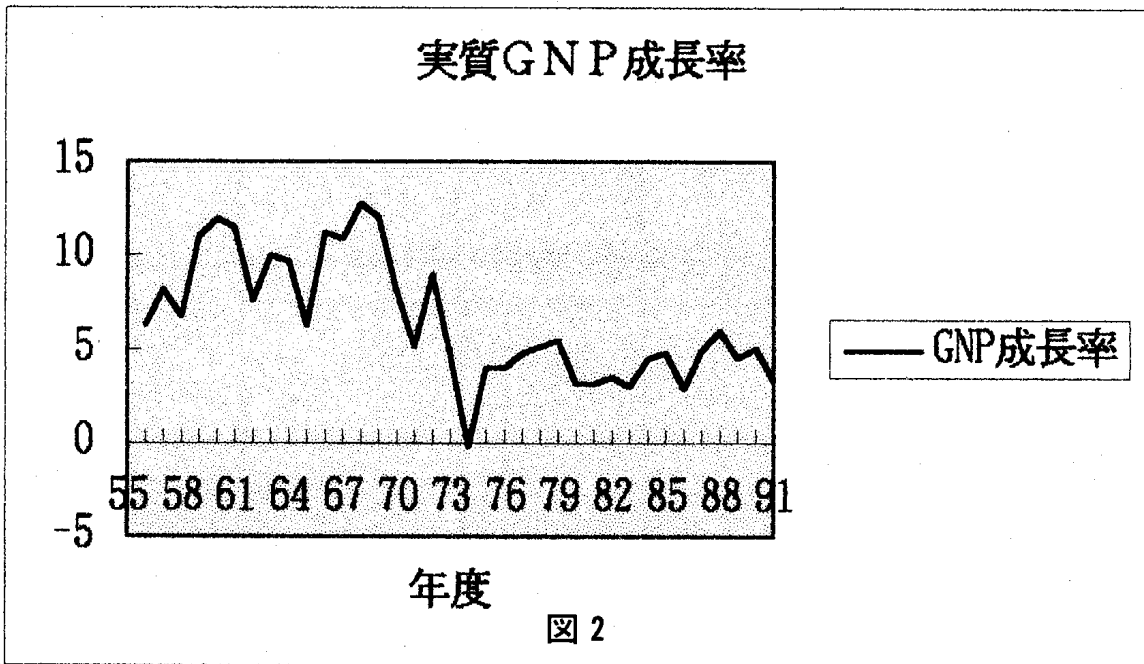


図1，図2をみればわかるように，現実の成長率は一定ではない。循環しているようにも見えるし，かなり不規則に変動しているようにもみえる。また，オイルショックを境にして，平均成長率が下がったことも明らかである。

Ⅲ 様々な経済変動理論

以上見てきたように，現実の経済は，一見不規則に変動しているようであるが，この変動を説明するために，様々な理論が考えられてきた。それらは概ね次のような理論に分けることができよう。

1. 均斉成長経路に収束しようとするが，不規則な攪乱があるためにそこから離れる。

新古典派成長理論では，マーケット・メカニズムが十分に働いて，豊富な生産要素は安く，稀少な生産要素は高くなるため，資本—労働比率が自由に調整されると仮定する。その結果，資本と労働が同率で成長し，均斉成長が達成されると主張する。様々な要因により，経済は均斉成長経路からはずれてしまうが，常に均斉成長経路に戻ろうとする力が働くと考える。

しかし，現実の経済を考えたとき，価格はそれほど伸縮的ではない。さ

らに、様々な不確実性の存在と、生産するには時間がかかること、生産設備は簡単に増減できないことを考えると、経済にスムーズな調整メカニズムがあるとは考えにくい。そして、外生変数と内生変数を区別することは難しい。あらゆる経済変数が結びついている以上、理論的現実的には外生変数は存在しない。ただモデルを創る上での便宜上、外生変数と内生変数を区別しているにすぎない。

2. 経済は不安定である。均衡蓄積経路からはずれると、上方または下方に発散してしまう。そして、天井または床により反転する。

基本的にこの考え方には賛成であるが、投資が、ある期待のもとで行われる以上、期待の形成如何によっては、経済は必ずしも不安定ではない。経済が寡占化、独占化し、成長期待を変化させにくくなると、一方的な発散運動は起こりにくくなる。また、この理論もそうであるが、ミクロの経済主体の行動とマクロ経済の運動の関連性が明らかにされていない。

3. 経済はリミットサイクルを描く。

この理論の要点は、例えば次のようである。経済が上方運動を続けると、労働市場で超過需要になり、実質賃金率が上昇する。実質賃金率が上昇すれば利潤率が低下する。利潤率の低下は投資を減少させ、経済は下方運動を始める。経済が下方運動を始めると、労働市場では超過供給になり、実質賃金率が低下する。実質賃金率が低下すると、利潤率が上昇する。利潤率が上昇すれば投資が増加し、経済は上昇運動を始める。

この理論の問題はいろいろあるが、本稿で一番問題にしたいのは、経済が下方運動から上方運動に転じるとき、利潤率の上昇が投資を増やすという点にある。経済は循環を繰り返すにつれて、その構造を変化させる。今まで売れていた商品の普及率が増加し、100%近くになれば、以前と同じようには売れない。そのような状況では、敢えて投資を増やす理由はない。場合によっては、設備投資よりも、金融商品に投資することが十分考えられる。経済が循環を繰り返すうちに、その構造をダイナミックに変えていく様をとらえることが出来ない。

4. 経済はカオスである。いくつかの経路があり、その周りをゆらいでいる。そして、外的条件が変化すると、他の運動系に移る。

この見方は、ある程度正しいのではないだろうか。マクロの運動がミクロの運動から単純に導き出せない以上、マクロにはマクロ固有の運動があると考えるのはそう間違いではないであろう。しかし、その揺らぎを生み出しているのは、ミクロの運動である。ある一部のミクロの運動が拡大し、増幅し、産業の規模になり、それがマクロの運動まで波及していく。このように考えると、単純にマクロの変数のみでマクロの運動を説明するのは少し無理があるのではないだろうか。何故そのような運動をするかということの経済的な説明がつけにくい。

Ⅳ 企業の網の目

現実の経済を動かしているのは企業である。この意味で、ミクロの主体の行動から経済の運動を説明しようとするのは正しい。問題は、ミクロの主体の行動がそのままマクロの運動に適用できるところにある。企業には労働者が働いているが、多くの労働者は、企業の決定に対する参加権がない。企業の経営者の決定に従うだけである。

企業の利潤を Π と書くと、 Π は次のように書くことができよう。

$$\begin{aligned} \Pi = & p_1X_1 + p_2X_2 + \dots + p_iX_i \\ & + p^*_1qX^*_1 + p^*_2qX^*_2 + \dots + p^*_iX^*_i \\ & + B^{-1} + \frac{B^{-1}}{r} + L^{-1} + r_L L^{-1} + LM^{-1} + M^{-1} \\ & - (w_1N_1 + w_2N_2 + \dots + w_jN_j) \\ & - \frac{B^D}{r} - r_M LM - 1 \\ & - (m_1MM_1 + m_2MM_2 + \dots + m_kMM_k) \end{aligned}$$

ここで、 p_i は第*i*財の国内価格、 X_i は第*i*財の国内販売量、 p_i^* は第*i*財の海外価格、 X_i^* は第*i*財の輸出量、 q は為替レート、 B^{-1} は国債保有量、 r は国債利回り、 L は預金量、 r_L は預金利率、 B は国債購入量、 LM は借入

金、 r_M は借入金利率、 w は貨幣賃金率、 N は雇用量、 M は現金、 MM は原材料、 m は原材料価格である。この他にも株式、土地等考慮しなければならないのはたくさんある。

ここで言いたいのは、企業は様々な意志決定に迫られているということである。生産する商品、その価格と生産量、生産する技術、雇用量、投資量、ポートフォリオの決定、さらに企業の組織、労務等様々なことを決定しなければならない。生産量の決定一つをとっても、ミクロ経済学が考えているように、価格と限界費用が一致するように生産量を決めるというような単純な決定ではないのである。おそらく現実の企業の生産関数は、収穫不変か、収穫逓増ではないだろうか。このような複雑な意志決定をしなければならないので、企業にとっての最も楽な決定方法は、環境が変化しない限り、前期と同じ決定をするということである。また、資本主義における企業は成長志向的な企業であるので、環境が変わらない限り、前期と同じように成長しようとする。

合理的期待学派が考えるように、全ての情報を利用して決定を下すためには、計算しなければならないことが多すぎるのである。あるいは、ゲーデルの不完全性定理が教えるように、そんなことはもともと不可能なのかもしれない。最終的にはトップの直観力次第かもしれない。

このように、現実の経済を動かしているのは、様々な意志決定に迫られた企業であり、その企業が複雑な網の目のように結びついているのが現実の経済である。マクロ経済学は、経済全体を捕らえようとする。しかし、経済全体の運動を理論的に明らかにすることはかなり困難である。それはなぜかと言えば、個々の企業は様々なかたちで他の企業と結びついているからである。個々の企業の決定が他の企業に影響を与えるが、その与え方は一通りではない。企業間の関係は様々である。一つの産業内で独占的な企業が存在し、他の企業はその企業の決定に従う場合もあれば、同じような力を持った企業が複数存在する場合もある。それぞれの場合により、個々の企業の決定が同一産業に与える影響は異なり、当然経済全体に与え

る影響も異なる。また、マクロ経済政策が行われるが、その政策が経済全体の企業に万遍なく影響を及ぼすのではない。公共事業として道路を造れば、その影響は一時的には、その建設を請け負った企業に及ぶ。その企業の利潤が増加し、そこで雇われている労働者の所得が増える。そして、その企業が原材料を購入すれば、原材料を生産する企業の利潤が増え、等々といったことが連鎖的に生じてくる。

ということは、同じ1億円を公共投資する場合でも、それをどの企業、少し範囲を広げて、どの産業にするかによってその効果はかなり変わったものになってくる。マクロ経済全体として安定的に成立する乗数といったものは存在しない。

財政政策を行う場合には、どの企業に対して行うかといったことを明確にしない限り、その有効性を論じることは出来ない。金融政策の場合には、例えば金利を変更する場合には、その変更された金利に全ての企業が直面するため、影響はどの企業に対しても同じと考えられる。

このことを簡単なモデルで示してみよう。表1のような簡単な企業連関モデルを考える。簡単化のため、2企業を考える。

	企業1	企業2	最終需要	生産額
企業1	40	25	35	100
企業2	20	25	55	100
利潤	20	25		
貸金	20	25		
生産額	100	100		

表1

中間財の投入係数が固定していると仮定すると、次のようなマトリックスを書くことが出来る。

$$\begin{pmatrix} 0.6 & -0.25 \\ -0.2 & 0.75 \end{pmatrix} \begin{pmatrix} X_1 \\ X_2 \end{pmatrix} = \begin{pmatrix} D_1 \\ D_2 \end{pmatrix}$$

ここで、 X_i は企業 i の生産額、 D_i は企業 i の最終需要である。 D_1 のみ10増加したときに各企業の生産量の増加分を計算すると、企業1の増加分は18.75、企業2の増加分は5になる。

この結果、利潤と賃金の分配率が等しいと仮定すれば、新しい企業連関表は、表1のようになる。

	企業1	企業2	最終需要	生産額
企業1	47.5	26.25	45	118.75
企業2	23.75	26.25	55	105
利潤	23.75	26.25		
賃金	23.75	26.25		
生産額	118.75	105		

表2

今度は、 D_2 のみ10増加したと仮定すると、同様な計算により、表2のような企業連関表を得る。

	企業1	企業2	最終需要	生産額
企業1	42.5	28.75	35	106.25
企業2	21.25	28.75	65	115
利潤	21.25	28.75		
賃金	21.25	28.75		
生産額	106.25	115		

表3

最終需要の増加分はどちらも同じ10であり、利潤と賃金の合計を所得と考えると、所得の増加分は10である。しかしながら、各企業毎の生産量が異なる。企業の生産関数は、企業の生産量と雇用量との関係である。付加価値額と雇用量との関係ではない。企業毎に当然生産関数が異なるから、雇用の増分も当然違う。

今までの議論は、第一ラウンドの話であるが、賃金の増加は消費需要を

増やす可能性があり、利潤の増加は、消費、投資を増やす可能性がある。所得の全額は同じ100であるが、企業間の分配、利潤と賃金との分配も違う。この分配が異なれば、第二ラウンドでの最終需要がどの企業に向かうかが異なってくる。その結果、最終的な乗数過程の結果が異なってくる。

しかし、企業も生き物であるから、10年前と同じような反応を全ての企業が行うはずはない。利潤の増加を設備投資に向けることもあれば、借金の返済に向けることもある。財政政策が常に安定した乗数過程を生み出すことはない。内部留保を十分に持ち、資金量が十分であれば、資金に不足してはいない。従って、金利の変更がその企業の設備投資量に影響を与えることはない。企業に影響を与えるとすれば、直接的にはポートフォリオのポジションであろう。

厳密に正確な政策効果を計算しようとするならば、各企業の意志決定と企業関連の網の目を計算しなければならない。しかし、その計算を正確に行うことは、計算量の限界と情報の収集、処理能力からいっても不可能である。

V ホロン構造

経済は、図3のようなホロンの階層構造をしている。ホロンの階層構造とは、あるレベルのものは、それより下位のレベルのものを支配し、それより上のレベルのものから支配を受けると共に、そのレベル独自の行動をする構造をいう。経済の構造を例に取れば、例えば国内経済は、世界経済からの影響を受け、各産業に影響を与えると共に、国内経済独自の運動をしているということである。

したがって、国内経済の運動を、企業の運動から直接的に説明することは出来ない。マクロ経済の運動はマクロ経済の動きから説明しなければならない。

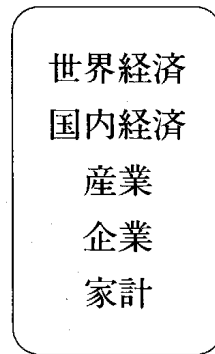


図 3

経済がこのような構造をしていると仮定すると、マクロ経済の運動はマクロ経済の諸変数の運動からのみ説明することになる。下位のレベルの変数から導き出すことが出来ない以上、マクロの諸変数の運動方程式は直観的にしか導き出すことは出来ない。しかしながら、ミクロとマクロの諸変数の間には何らかの関係がある。国内のGNPは、各産業の付加価値を合計したものであり、各産業の付加価値は、各企業の付加価値を合計したものである。しかしながら、個々の企業の生産行動をいくら研究しても、それから産業の生産の動きを導き出すことはできない。企業間の関係・構造により産業全体の運動は決まってくる。同様に、産業の動きだけから経済の動きを導き出すことはできない。逆に考えると、企業間の関係と企業の行動から、他の条件を一定とすれば、産業の動きを説明し、産業間の関係と産業の運動から、マクロ経済の運動を説明することが出来るのではないだろうか。

VI 産業の理論

マクロ経済の運動を説明しようとする場合、産業とそれらの関係から説明する方法が有効なのではないだろうか。経済にリーディング産業がある場合とない場合では、マクロ経済の運動もかなり変わったものになるのではないだろうか。リーディング産業があるということは、その商品を生産していれば必ず売れるという確信があるということである。今日の不況が

なかなか反転しないのは、そして反転したとしても力強く景気が上向いて行かないのは、これを作れば必ず売れるという確信を持たせる商品が存在しないことが大きな原因の一つであると考えられる。

リーディング産業が存在しないとどういうことになるか考えてみよう。経済の全体は図4のように書くことができよう。経済は、大きく国内経済と国外経済に分けられ、それぞれがさらに実物経済と貨幣経済に分けられる。

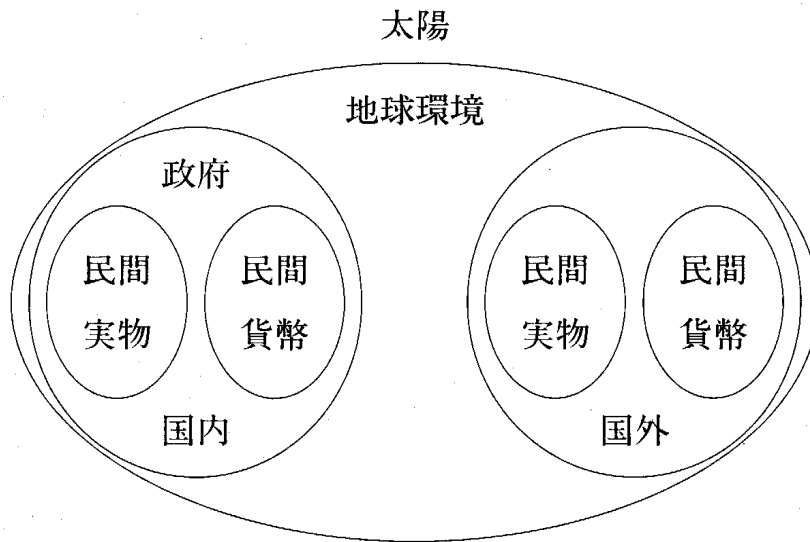


図4

企業は利潤を求めようとする。財・サービスを生産しても売れないとなれば、カネは株、金融商品、土地等に流れざるをえない。土地の神話が崩れた以上、金融商品に流れざるをえない。従ってデリバティブがはやることになる。

リーディング産業が存在するという事は、一つには大多数の人々が欲する財が存在するという事である。例えば、かつての自動車。周りの人の所有が消費行動を刺激し、全体の購入量が増えていく。このようなときは、たとえ経済が不況になったとしても、潜在的な購買意欲は強いため、経済の回復は容易である。そして、自動車産業は、他の産業との結びつきも強いため、自動車が売れ出すと、他の産業の生産量も増え、それが雇用

を増やし、所得を増やし、消費を刺激し、…と景気の拡大が容易である。

そして、大多数の人々が欲する財が存在するということは、マズローの欲求段階がそれほど高くない場合が多い。欲求段階が高くないということは、購入量の増加が効用の上昇をもたらす場合であり、周りの人と同じ財を購入することが、その人の効用を高める場合である。自動車を例に取れば、自動車を所有することが効用を高めるということである。ただ所有すれば良く、自動車は走ればそれでいい。自動車の質を問うことはあまりない。少品種大量生産ですむのである。

しかし、欲求段階が高度化してくると、周りの人と同じ財では満足しなくなる。逆に言えば、周りの人が所有していない財を求めて購入しようとする。財の生産は、多品種少量生産にならざるを得ない。多品種少量生産では利潤が少なくなるため、生産技術や設備投資の決定も変化せざるを得ない。

このように、マクロ経済の運動を説明するためには、リーディング産業の成立、発展、成熟とその他産業との関係を説明することが不可欠である。経済の状態では、リーディング産業の運動の説明が、わずかの修正で、マクロ経済の運動の説明として用いることができる場合があるかもしれない。そして、リーディング産業の成立、発展、成熟には、人々の欲求段階も密接な関係をもっているのである。

Ⅶ おわりに

本稿では、マクロ経済の運動を説明するためには、産業の運動を説明することが不可欠であることを述べてきた。マクロというのは経済全体をとらえる重要な概念であるが、捕らえる範囲が大きすぎて、経済の運動を十分に説明できない場合がある。ミクロの主体の行動で、そのままマクロの運動を説明できない以上、産業のレベルから説明するのが有効な方法ではないだろうか。

今後の経済がどうなるかは、新たなリーディング産業が成立するかどうかにかなりの程度依存しているのではないだろうか。もし成立しないとすれば、余ったカネは金融市場に流れ込み、金融市場の運動が財・サービス市場の運動を支配するかもしれない。

人が豊かに生きるために、労働が本来の運動になるということが何よりも大切である。本来の労働とは、対象化の労働であり、また、アソシエーションの労働である。金融市場に振り回される労働が本来の労働であるとは考えにくい。社会で必要とされる財・サービスが生産され、それらが必要とされる人々の手に渡ることによって豊かな社会も実現することができる。

人々の欲求段階がかなり高度化している今日、既存の財・サービスしか生産されないとすれば、それは多品種少量生産にならざるをえない。新しいリーディング産業が成立するとすれば、それは生存の欲求を満たす財かもしれない。それは自然保護、衣食住、エネルギー、情報関連であろう。それらの産業が成立し、他の産業とどういう関係を創るかが、マクロの経済の運動に決定的な影響を与えるだろう。

そして、経済変動と太陽黒点との間には、相関関係は存在するが、因果関係は説明されていない。しかし、人間が様々な磁場の影響を受ける存在である以上、太陽の活動に伴う地球の磁場の変化が、人々の行動に影響を与えていることは十分に考えられる。

また最近、規制緩和の議論がよく聞かれる。経済活動が活発化するためには、新しい産業が興ってくることも重要な要因である。新しい産業が興ってくるためには、規制は必要なのか、必要ないのか。あるいは、政府の産業政策として、どのような政策を行ったときに、新しい産業が活発に興ってくるのか。さらに、成長する産業もあれば衰退していく産業もある。産業が衰退すれば、そこでの失業率は拡大する。職を失う人々の雇用をどうすればいいのか考える必要がある。これらのことは今後の重要な研究課題である。